

議員提案説明

下川議員 それでは、議案第 69 号、ＴＰＰ（環太平洋経済連携協定）への参加の撤回を求める意見書案について、藤元議員の賛同を得て提案させていただきます。尚、趣旨説明につきましては、本文を朗読して説明させていただきます。議案第 69 号、ＴＰＰ（環太平洋経済連携協定）への参加の撤回を求める意見書案。政府は、ＴＰＰ、環太平洋経済連携協定への参加検討を撤回すべきとの地方の声を無視し、先般、関係国との協議を開始する旨の基本方針を決定の上、来年 6 月頃までに参加の是非を決めるとした。我々町村議会は、今回の政府の決定は、農山漁村のみならず、我が国の行く末に取り返しのつかない深刻な影響を及ぼすと大いに憂慮するものであります。一つには、ＴＰＰは、ヒト、モノ、サービスに関する関税や非関税障壁をすべて撤廃するこれまでにない貿易協定であるため、ＴＰＰの貿易効果のみで、国民生活や雇用、さらには農山漁村が果たす国土保全・水源涵養等の公益的機能に及ぼす影響についての説明が全くない、国民の不安は強まるばかりであります。二つには、政府は、食料自給率向上や農業、農村の振興とＴＰＰとの両立を図るため、来年 6 月までに農業改革の基本方針を決めるとしたが、本年 3 月、10 年後に麦・大豆等の増産により食料自給率を 50 %に引き上げるとした閣議決定、食料、農業、農村基本計画との整合性を考慮すると、両立の実現可能性に強い疑念があります。我々は、これまで政府が慎重に推進してきたＥＰＡ、経済連携協定をはじめとする貿易交渉に異を唱えるものではないが、地域経済、社会の崩壊を招くＴＰＰをそれらと同一視することはできない。しかも、ＴＰＰへの参加検討の表明が先行し、影響試算や国内対策の検討が後追いになるという政府の性急かつ場当たりな姿勢は、国民の理解を到底得られるものではない。よって、我々は、政府に対しＴＰＰ反対を明確に表明するとともに、政府が昨年来のマニフェストで掲げた農林漁業と農山漁村の再生を責任を持って実現することを強く求めるものであります。以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。平成 22 年 12 月 15 日、徳島県海部郡牟岐町議会、尚、提出先として、内閣総理大臣、農林水産大臣、外務大臣、官房長官、衆議院議長、参議院議長でございます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

議員提案説明

藤元議員 議員の皆さんの手元に１２月１日に行った米軍戦闘機低空飛行の実態調査の結果をお配りしていると思いますので、それを参考にさせていただきたいと思います。これは、実は明日県庁の方で記者会見で発表する予定です。それでは、議案第７０号、米軍戦闘機低空飛行訓練中止を求める意見書案を杵富議員の賛同を得て提案させていただきます。趣旨説明につきましては、本文を朗読して説明に代えさせていただきます。米軍戦闘機低空飛行訓練中止を求める意見書案。２００８年７月２９日、徳島県上空での米軍戦闘機低空飛行訓練が繰り返されるなか、徳島県知事による外務省に対する抗議、再発防止の申し入れがされた。しかし、その後の事態は依然として変わりなく、相変わらず米軍による低空飛行訓練が続けられている。特に、本町上空を含む海部郡上空において、低空飛行訓練が集中してやられている。航空法により、人口密集地上空での飛行については３００ｍ以上、それ以外では１５０ｍ以上と定められており、１９９９年、日米合同委員会においても、米側も、その制限高度を守ることに合意している。米国においては、住宅密集地上空においての低空飛行などは当然禁止されているし、野生生物にさえ配慮した訓練域が定められているというのに、日本国内では、航空法、日米合意を無視し、住宅地上空を超低空で、しかも、音速に近い速度で飛ぶなど看過することが出来ない事態である。よって本議会は、政府に対し下記の事項について強く要望する。記、１、この問題は、国民の安全と国家主権に係わることであり、国内法、合意違反については、米側に厳しく抗議するなど再発防止に全力をあげる。以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。平成２２年１２月１５日、提出先として、内閣総理大臣、外務大臣、衆議院議長、参議院議長、以上、よろしく審議をお願いいたします。